



2026 年 7 月 21 日

各 位

会 社 名 全 国 保 証 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 青 木 裕 一
(コード番号：7164 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 水 口 耕
経 営 企 画 部 長

TEL:03-3270-2302

**株式給付信託（J-ESOP及びJ-ESOP-RS）に係る追加抛出しに伴う
自己株式の処分に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP 及び J-ESOP-RS）」（以下併せて「本制度」といいます。）に係る追加抛出しに伴い、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2026 年 8 月 6 日（木）
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 480,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 3,065 円
(4) 処 分 総 額	1,471,200,000 円
(5) 処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

（注）処分予定先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定されている信託口であります。なお、本自己株式処分は、本制度に基づいて従業員等（当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含むものとします。以下同様です。）への給付を行うために行われるものであり、当社に対する役務提供の対価として従業員等に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2014 年 5 月 19 日及び 2026 年 3 月 16 日開催の取締役会の決議に基づき、本制度を導入しております（本制度の概要につきましては、2014 年 5 月 19 日付「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に

関するお知らせ」、2014年7月22日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」及び2026年3月16日付「株式給付信託（J-ESOP-RS）の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下「追加信託」といいます。）を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「株式給付規程」及び「譲渡制限付株式給付規程」に基づき信託期間中に従業員等に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2027年3月末日で終了する事業年度から2031年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度分）であり、2026年3月31日現在の発行済株式総数137,743,580株に対し0.35%（2026年3月31日現在の総議決権個数1,325,486個に対する割合0.36%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となりますところ、2014年5月19日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」及び2026年3月16日付「株式給付信託（J-ESOP-RS）の導入に関するお知らせ」に記載の本制度の目的に照らして、希薄化の規模は合理的であると判断しております。

※追加信託の概要

追加信託日 2026年8月6日
追加信託金額 1,471,200,000円
取得する株式の種類 当社普通株式
取得株式数 480,000株
株式の取得日 2026年8月6日
株式取得方法 当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値3,065円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

以 上